

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,581	△2.3	3,372	17.7	3,456	4.2	2,228	6.4
27年3月期第3四半期	26,179	20.0	2,865	87.5	3,317	65.6	2,094	66.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,006百万円 (△12.9%) 27年3月期第3四半期 2,302百万円 (32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	75.66	—
27年3月期第3四半期	72.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	32,608	19,108	58.3	646.02
27年3月期	33,290	18,213	54.4	614.51

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 19,008百万円 27年3月期 18,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,400	1.4	4,130	8.6	4,280	0.9	2,720	0.6	92.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	30,165,418株	27年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	741,645株	27年3月期	687,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	29,456,457株	27年3月期3Q	28,982,285株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(28年3月期3Q 204,300株、27年3月期 150,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期3Q 171,710株、27年3月期3Q 一株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	(4) 追加情報	4
3	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	9
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	10

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善による個人消費、住宅投資の増加や原油等の資源価格低下による企業の収益環境の改善がみられる等、回復基調で推移しました。海外におきましては、中国経済の減速、米国利上げ観測や資源価格の下落等による新興国の景気減速及び中東における政情不安の高まり等、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、国内では市場の変化に柔軟に対応できる組織を目指し、引き続き新販売体制の強化を図ってまいりました。また、海外におきましては、関係会社の現地拠点を軸に、既存代理店の販売強化や新規取引先の開拓に取組み、製品・部品・サービス体制の一体化を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、連結売上高については、国内が17,346百万円（前年同期比2.7%増）、海外が8,234百万円（前年同期比11.4%減）、全体で25,581百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

損益につきましては、当社製品のモデルチェンジ、シリーズ化等による原価改善と製造部門の生産性の向上により、営業利益は3,372百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は3,456百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,228百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は東京オリンピック開催に向け活発化する首都圏の再開発や中京圏、大阪圏の都市部の建設需要、インフラ整備、災害復興等の旺盛な建設需要に支えられ堅調に推移しました。一方、海外は原油及び資源価格の低迷でロシアや資源国は引き続き低調に推移し、米国においても原油価格の下落でシェール関連の需要も低下しました。東南アジア及び中近東は活発なインフラ整備、建設需要などにより前年同期を上回りました。

その結果、売上高は20,736百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は3,653百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、国内の設備投資環境が厳しいなか、新型省エネタイプのモータコンプレッサのシリーズ化完了で積極的な提案営業を行いました。これにより国内向けは出荷が伸びましたが、一部の海外向けが低調に推移しました。

その結果、売上高は4,844百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は646百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ582百万円減少し、22,312百万円となりました。これは主に、回収期間の短い海外売上が減少したことにより現金及び預金が減少し、受取手形及び売掛金が増加したこと及び商品及び製品が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、10,296百万円となりました。これは主に、時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,747百万円減少し、9,923百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと及び納税により未払法人税等が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、3,576百万円となりました。これは主に、私募債の発行により社債が増加したこと及び流動負債への振替により長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ895百万円増加し、19,108百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度141,750千円、150,000株、当第3四半期連結会計期間141,088千円、149,300株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における役員株式給付信託(BBT)の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が当社株式55,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一千円、一株、当第3四半期連結会計期間42,503千円、55,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高161,478千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,448	4,253,217
受取手形及び売掛金	11,997,449	13,186,784
商品及び製品	4,120,566	3,622,304
仕掛品	145,791	167,064
原材料及び貯蔵品	463,708	471,868
繰延税金資産	424,324	281,020
その他	451,962	330,639
貸倒引当金	△1,512	△420
流動資産合計	22,894,737	22,312,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,240,289	5,321,680
減価償却累計額	△3,718,375	△3,797,260
建物及び構築物(純額)	1,521,914	1,524,419
機械装置及び運搬具	6,956,692	6,978,556
減価償却累計額	△5,055,531	△5,002,746
機械装置及び運搬具(純額)	1,901,160	1,975,810
土地	1,825,455	1,812,069
建設仮勘定	139,897	69,718
その他	1,187,050	1,241,635
減価償却累計額	△1,060,822	△1,112,638
その他(純額)	126,228	128,996
有形固定資産合計	5,514,655	5,511,014
無形固定資産	87,883	112,624
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890,168	3,667,365
関係会社出資金	640,308	646,739
繰延税金資産	72,620	150,177
その他	217,404	237,905
貸倒引当金	△27,309	△29,524
投資その他の資産合計	4,793,192	4,672,663
固定資産合計	10,395,731	10,296,302
資産合計	33,290,469	32,608,781

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,277,992	6,077,349
短期借入金	440,369	1,527,500
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	1,049,134	349,528
賞与引当金	598,539	440,308
役員賞与引当金	79,900	62,325
製品保証引当金	17,920	17,630
その他	1,707,908	1,449,178
流動負債合計	11,671,764	9,923,820
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	771,421	440,000
繰延税金負債	3,581	—
株式給付引当金	30,136	69,638
役員退職慰労引当金	183,145	—
P C B 対策引当金	116,946	116,946
退職給付に係る負債	2,251,992	2,243,939
その他	47,962	205,849
固定負債合計	3,405,186	3,576,372
負債合計	15,076,951	13,500,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	9,385,087	10,547,175
自己株式	△242,738	△284,783
株主資本合計	16,446,488	17,566,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643,639	1,491,956
為替換算調整勘定	125,563	49,291
退職給付に係る調整累計額	△100,972	△99,565
その他の包括利益累計額合計	1,668,229	1,441,682
非支配株主持分	98,799	100,373
純資産合計	18,213,517	19,108,587
負債純資産合計	33,290,469	32,608,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,179,056	25,581,179
売上原価	19,126,163	18,079,436
売上総利益	7,052,892	7,501,742
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	530,712	523,095
貸倒引当金繰入額	—	1,610
役員報酬及び給料手当	1,575,195	1,557,872
賞与引当金繰入額	209,669	220,768
役員賞与引当金繰入額	62,325	62,325
退職給付費用	117,849	72,961
株式給付引当金繰入額	—	27,414
役員退職慰労引当金繰入額	29,806	—
その他	1,661,698	1,663,588
販売費及び一般管理費合計	4,187,256	4,129,636
営業利益	2,865,635	3,372,106
営業外収益		
受取利息	2,980	6,239
受取配当金	43,419	60,759
持分法による投資利益	89,410	34,745
為替差益	227,981	—
その他	118,574	57,743
営業外収益合計	482,365	159,487
営業外費用		
支払利息	20,981	16,035
シンジケートローン手数料	7,864	20,251
為替差損	—	27,326
その他	1,880	11,400
営業外費用合計	30,726	75,014
経常利益	3,317,274	3,456,578
特別利益		
固定資産処分益	16,696	2,200
特別利益合計	16,696	2,200
特別損失		
固定資産処分損	16,147	11,086
投資有価証券売却損	5,823	—
特別損失合計	21,970	11,086
税金等調整前四半期純利益	3,312,000	3,447,692
法人税、住民税及び事業税	1,204,660	1,081,271
法人税等調整額	6,909	133,863
法人税等合計	1,211,570	1,215,134
四半期純利益	2,100,430	2,232,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,999	3,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,094,430	2,228,704

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,100,430	2,232,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,099	△151,683
為替換算調整勘定	△20,246	△62,631
退職給付に係る調整額	64,190	1,407
持分法適用会社に対する持分相当額	10,700	△13,639
その他の包括利益合計	201,743	△226,546
四半期包括利益	2,302,173	2,006,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296,174	2,002,157
非支配株主に係る四半期包括利益	5,999	3,853

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,109,960	5,069,095	26,179,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,109,960	5,069,095	26,179,056
セグメント利益	3,199,615	673,690	3,873,305

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,873,305
全社費用(注)	△1,007,670
四半期連結損益計算書の営業利益	2,865,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,736,659	4,844,519	25,581,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,736,659	4,844,519	25,581,179
セグメント利益	3,653,696	646,469	4,300,166

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,300,166
全社費用(注)	△928,060
四半期連結損益計算書の営業利益	3,372,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。